

今議会に提案されている補正予算は、約40億円。そのほとんどは、新たに作る基金（公共施設長寿命化推進基金）への積み立てです。

高見のり子議員 「公共施設は、一般財源で手当てされるべきであり、お金を積み立てる必要はない。これだけのお金を用意できるのなら、被災者や市民のために、もっとやるべきことがあるはずだ」

ため込むのなら 暮らしまもる予算を組め

新たに40億円

復興公営住宅が足りず

入居抽選はズレ多数

高見議員 「復興公営住宅の一般抽選が12月16日に行われる。先立つて行われた優先順位の抽選では133世帯の方が落選した。第5希望まで書いたのに落選した人

もいる。落選した方々は、今回の一般抽選に再び申し込むが、一般抽選の募集数は1471戸、応募数は2277世帯だった。住宅ごとに見ると1100世帯以上が

落選する。圧倒的に整備戸数が足りない。整備戸数を増やすべきだ」

都市整備局長 「一般抽選の結果を見極めていく。落選者には、ていねいに対応していく」

灯油代補助は切実です

高見議員 「市長は記者会見で『円安による燃料代の高騰、これは企業だけでなく市民生活も直撃する』と述べた。東北、北海道はじめ多くの地方自治体が福祉灯油制度を実施し、総務省も

実施した自治体に、特別交付税措置を行う決定をし、施策を後押ししている。いまだ生活再建を果たしえない被災者や市民の所得が減っている中で、燃料費助成制度の必要性は高まっている」

健康福祉局長 「本市の気象状況は、東北の県庁所在地の中でもっとも温暖だ。本市は、国保料の軽減など困窮世帯への配慮も行っており、燃料代補助は考えていない」

医療費免除の拡大を

高見議員 「市は被災者の医療費と介護の一部負担金の免除を来年度も継続すると発表した。その決断は評価するが、対象は打ち切り前の2割にも満たない。必要な

方がきちんと医療を受けられるよう、免除対象を元に戻すよう求める」

健康福祉局長 「免除措置は本来、国の責任で行われるべきもの。国の全額財政支援が必要」

宅地被災復旧の工事費増 被災者負担を増やすな

高見議員 「宅地被害復旧の擁壁工事は、資材の高騰などで契約金額が増額される。問題は、被災者の個人負担だ。ひとり当たりの分担金は、平均で51万540円だが、今回の増額で56万5906円となり、5万5千円余も引き上がる。そ

もそもこの事業費は、国が出すものなので、市の判断でどのようにでもなり、被災者に負担を求める必要もない」

復興事業局長 「擁壁工事は、本来所有者の責任で行うべきもの。増額は、負担していただく」



仙台市が来年2月に提案予定

市民の願いに答えるものに

高見議員 「条例制定に関するアンケート調査やヒヤリングでは、条例に入れてほしい施策は『人材育成・人材確保の支援』『地元企業への優先発注の促進』『販路拡大の支援』『資金調達』『後継者確保』などがあがっている。全事業者の実態



調査も行うべきだ。

条例中間案には『財政上の措置を講ずるよう努める』と書かれている。そもそも中小企業向けの予算は少なすぎる」

経済局長 「実態調査を行い、これをもとに施策検討する。調査の方法は、(条例で設置する)活性化会議のなかで検討する。必要な予算も鋭意、検討する」

介護保険を後退させるな

高見議員 「市は来年4月から実施する介護保険事業計画の中間案を取りまとめた。国の新制度に従い要支援者を訪問介護、通所介護の対象から外す内容になっている。来年4月以降も要支援者の通所介護、訪問介護は引き続きサービスが受けられるようにすべきだ」

健康福祉局長 「最大2年間の猶予期間がある。この間は、現行のサービス利用が可能」

高見議員 「安倍政権は、来年4月から特別養護老人ホームに入所できるのは要介護3以上に限定した。市の次期計画では、3力年で700人分整備するとしているが、本年4月の待機者は3792人にもものぼっている。対象者を要介護3以上で優先入所が必要な方に絞り込むなどしているため、少なすぎる整備目標だ。整備目標を大幅に増やすべきだ」

公立保育所の廃止やめよ

高見議員 「市は47カ所の公立保育所のうち22カ所の保育所は地域拠点保育所として残り、その他の公立保育所を廃止する計画だ。公立保育所は廃止せず、老朽化した公立保育所の建て替え予算を計上すべきだ」

子供未来局長 「公立保育所は、民設民営による建て替えを基本としていく」

若林図書館は市直営を堅持すべき

高見議員 「市直営で運営していた若林図書館に指定管理者制度を導入して、株式会社運営を委託する。図書館は直営を堅持し、市民の学習権を保障すべきだ。他都市では、い

教育長 「指定管理導入にあたり、適切な業務引継ぎ、人材確保を求めている」

蒲生北部区画整理事業は中止せよ

高見議員 「蒲生北部区画整理事業は、県の防潮堤の計画変更により、事業計画を見直す必要がある。そもそも、区画整理事業は、津波でなにもかもなくした被災者に、

復興事業局長 「新しい産業集積の拠点として事業を推進する」

中小企業活性化条例

米価暴落に支援制度を

高見議員 「仙台の経済にとって被災した農業の再生は不可欠だ。ひとめぼれの概算金は、2012年の1万2500円から8400円に落ち込んだ。生産費は1万6千円余だ。安倍政権は、米直接支払交付金を今年から半減し、4年後

には廃止しようとしている。ある生産者は、200万円の赤字だと話していた。ただに米価暴落対策が必要だ。市は激変緩和補助金など独自支援制度をつくるべきだ」

経済局長 「JA仙台と協調して独自に融資

高見議員 「市長は、東北の農業を守る立場でTPPへの参加にはつきりと反対を表明すべきだ」

経済局長 「政府の動向を見極める」

